

大規模地震災害時の 乳児・幼児を持つ親の行動に関する一考察

村 一翔¹・藤生 慎²・高山 純一³・中山 晶一朗⁴

¹学生会員 金沢大学 理工学域環境デザイン学類 (〒920-1192石川県金沢市角間町)
E-mail:village102@stu.kanazawa-u.ac.jp

²正会員 金沢大学助教 理工研究域環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)
E-mail: fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

³フェロー 金沢大学教授 理工研究域環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)
E-mail: takayama@staff.kanazawa-u.ac.jp

⁴正会員 金沢大学教授 理工研究域環境デザイン学系 (〒920-1192 石川県金沢市角間町)
E-mail: nakayama@staff.kanazawa-u.ac.jp

2011年3月に発生した東日本大震災により、全国的に防災意識が向上し様々な災害対策が提言されたが、それらの多くは大人を対象にしたものであり、乳児・幼児を対象とした災害対策は十分になされていない。また、それらの災害対策が実際に地震災害が発生した際に実践可能性について検証されていない。本研究では、幼稚園・保育園・認定こども園の教職員や乳児・幼児を持つ親の防災意識をアンケート調査により明らかにする。子どもの防災に関するヒアリング調査より乳児・幼児を持つ親は、大規模地震災害発生時の災害イメージが出来ていないことが明らかになった。また、親は地震災害時、子どもよりも情報収集や配偶者の安否を優先することも明らかになった。

Key Words : *large-scale earthquake disaster, children ,parents, disaster prevention, nursery school*

1. はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災により、多大な人的・物的被害を受けた。これにより、全国的に防災意識が向上し、様々な災害対策が提言された。しかし、その多くが大人を対象としたものであり、災害弱者に定義される CWAP (C:Children, W:Women, A:Aged, P:Poor people) のCとPに分類される乳児・幼児を対象とした災害対策は十分になされているとは言えず、現在の対策では実際に災害が起きた際に実践できるか分からないのが現状である。東日本大震災が起きた時間帯は多くの乳児・幼児が保育園・幼稚園に預けられていたため、避難行動は園の先生に託されていたが、判断の遅れやマニュアルが機能しなかったために命を落とした園児もいた。乳児・幼児は自己による判断で行動する能力が低いため周りの大人の助けが必要であり、災害時などの緊急時はより大人の助けが必要となる。しかし、時間の流れとともに防災に対する意識は風化していく傾向にある。また、地震被害を直接受けたことのない地域に住む方々の防災に対する意識はまだ低いように見受けられる。

本研究の目的は、将来大規模地震が発生する可能性の

ある地域の幼稚園・保育園・認定こども園と対象園の教職員、また対象園に乳児・幼児を預けている保護者を対象に地震災害時の行動意向のアンケート調査を行い、これまで十分に議論されてこなかった、乳児・幼児、教職員、保護者という子どもを取り巻く複雑な環境下に置かれている保護者の大規模地震災害時の行動について明らかにすることを目的とする。

2. 既往研究

これまでに乳児・幼児を持つ保護者や保育園・幼稚園・認定こども園の教職員を対象とした防災意識の調査の研究は数多く行われている。

清水、千葉³⁾は、全国の幼稚園・保育園・認定こども園の災害対策や災害マニュアルにおける違いの有無を明らかにし、マニュアル作りにおける資料やサイトの閲覧の関係を明らかにしようと試みた。調査の結果、保育園は文部科学省が発信している安全管理マニュアルや防災マニュアル作成の手引きサイトを見ておらず、また、防災発生から保護者の引き渡しまでを見通したマニュアル

になっていおらず、幼稚園は、保育の場面に対応したマニュアルになっておらず災害マニュアルに含まれる内容が乏しいことを明らかにした。

佐野、糟谷²⁾は、東日本大震災を経験した通園している乳児・幼児の母親の災害への「備え」の現状を明らかにし、乳児・幼児を育てる家庭における防災・減災への支援の在り方を検討した。調査の結果、9割以上の母親が災害に対して「備え」を実践しており、備蓄に関する備えは多い一方、乳児・幼児との緊急時の連絡に関する備えは少ないことを明らかにした。また、乳児・幼児を持つ家庭への防災・減災への支援として、保護者および乳児・幼児に対する防災教育等、家庭内における連絡方法等の「備え」の行動化に向けた支援が必要であることを示唆した。

宍戸ら³⁾は、地震被害を受けたA県の保育専門職を対象とし、防災・災害に関する意識を明らかにし、今後の防災対策を考える資料とした。調査の結果、消防法で保育園は月1回、幼稚園は年2回以上の防災訓練が義務付けられているが防災訓練の回数は施設によってばらつきがあることを明らかにした。また、乳児・幼児の引き渡しなどの保護者への対応が課題であること、保育専門者は被害者であるとともに救済者であるという2つの面から感じるストレスが高い傾向があることを明らかにした。

松澤ら⁴⁾は、東京都及び近郊と新潟県に住む乳児・幼児を保育園に預けている母親を対象に質問紙調査とインタビュー調査を行った。調査の結果、職場や地域の防災訓練に参加することが防災への意識を高め、すすんで防災訓練へ参加するという姿勢を作り出しているが、乳児・幼児の母親の防災訓練の参加は半数以下であり、全体的に防災訓練が軽視されている可能性が高いことを推測した。また、乳児・幼児を持つ母親は、災害時にとるべき対応については理解しているが、災害時の備えは低いことを明らかにしている。

丹所ら⁵⁾は、阪神大震災発生から半年後に関東地方に在住する保母・幼稚園教諭を対象に震災が園の防災対策に与えた影響に関してアンケート調査を行った。調査の結果、防災対策を行っている園は多いものの、依然として多くの保育者が地震に対して不安を抱きながら保育活動を行っていることを明らかにした。

以上のように、幼稚園・保育園・認定こども園、乳児・幼児を持つ母親の防災に対する意識や備えがどの程度なされているのかが明らかになっている。しかし、これらの既往研究では意識や備えの現状を明らかにしたのみであり、実際に災害が発生した際にそれがどこまで実践でき、その備えが十分なのかまでは明らかにされていない。また、調査対象地域が地震災害を経験したことのある地域ばかりで、地震災害を経験したことのない地域の防災に対する意識や備えは明らかにされていない。



図-1 ヒアリング調査の様子の一例

3. 子どもの防災に関するヒアリング調査

本研究では、幼稚園・保育園に自身の子供を預けている親を対象に「保育時間中に大規模な地震が発生した際にどうしますか？」というテーマで、実際に幼稚園に子供を預けている親にヒアリング調査を行った(図-1)。ヒアリング項目は「(1) 保育時間中の地震災害の発生について」、「(2) 保育時間中の地震が発生した際の行動について」、「(3) 地震災害時にその他に気になること」の3つの項目とした。なお、想定する災害の規模は、震度7とした。

(1) 保育時間中の地震災害の発生について

- ・保育時間中に地震が発生することは考えていない。
- ・メールによる「不審者侵入によるお迎え訓練」などの訓練があるが、あらかじめ設定された日に実施されるためリアルさがなく、地震を対象とした訓練が行われても現実味がない。

(2) 保育時間中の地震が発生した際の行動について

- ・夫に電話/LINEで連絡をして状況を確認する。
- ・幼稚園は公共施設なので夫や自分がいる場所よりも安全だと思うので、幼稚園以外にいる家族の安否を確認する。
- ・幼稚園から地震災害後の対応について一斉送信メールが届く予定なので、メールが届くまで自宅で待機する。
- ・ママ友に LINE で連絡をとって、お互いの安否を確認してから幼稚園に行くかどうか決める。
- ・幼稚園に迎えに行く手段の優先順位は、車・自転車・徒歩である。
- ・TVをつけてNHKなどから情報を収集する。
- ・防災行政無線からの情報を待つ。

(3) 地震災害時にその他に気になること

- ・兄弟がいたら幼稚園に迎えに行くか否か、行動が異

表-1 Webアンケート対象者

	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～40歳	合計
実存在数	6725	10080	11338	28143
実配信数	2272	1625	1625	5522
目標回収サンプル数	100	100	100	300

No	説明文
Q1.	お子さんの年齢、学年、同居の有無をお答えください。 改ページ
Q2.	被災経験はありますか？ 改ページ
Q3.	あなたの防災意識に関して5段階評価をお答えください。 改ページ
Q4.	地震発生後、携帯電話などで通話とメールが、通常通り行えるようになるまでにかかると思う時間をお答えください。 改ページ
Q5.	災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板についてお答えください。 改ページ
Q6.	ご家庭で地震災害時の決まりごとがあるかお答えください。 改ページ
【条件】このページは、Q6で「1」あるいずれかを選択した方	
Q7.	どのような決まりごとがあるかお答えください。(複数回答) 改ページ
Q8.	ご家庭で、お子さんに対して防災教育しているかお答えください。 改ページ
【条件】このページは、Q8で「1」しているいずれかを選択した方	
Q9.	どのような防災教育をしているかお答えください。(複数回答)

図-2 Webアンケート内容

なる。幼稚園児を抱っこして小学生のお迎えに行くのは危険。危険な行動をするならば安全が確認されるまで幼稚園もしくは小学校に子供を預けておく。

- ・行き先（幼稚園／小学校）の情報（安全情報）がわからないと具体的な行動に移せない。

ヒアリング調査の結果から、幼稚園に子供を預けている親の地震災害後の行動は、災害直後は、情報収集と夫の安否確認であった。次にママ友等との安否確認・お迎えに行くか否かの相談であった。園児を迎えに行くことと決断するのは、幼稚園の安全が確認された後であることがわかった。さらに、震度7という災害規模であるにもかかわらず、幼稚園からの一斉送信メール、電話、LINEなどが使用可能な環境であると認識しており、大規模地震災害の災害イメージが著しく欠如していることも明らかとなった。

4. アンケート調査の概要（Web）

(1) 対象と方法

アンケート⁶⁾を用いてWebアンケートを行う。アンケート対象者は本サイトに登録している全国のモニターであり、その中から「子供有り」の方のみを抽出し、アンケートを行う。アンケート（Web）では、乳児・幼児を持つ親のみを対象にしていなかったため、子どもを持つ親の防災に対する意識を問うものとなっている。アンケート対象の人数は表-1に示すように、全配信数は5522であり、全回収目標サンプル数を300と設定した。配信数と回収サンプル数の内訳は年齢を25歳～29歳、30歳～34歳、35歳～40歳の3段階に分類しそれぞれの分類に対し回収目

表-2 石川県内の幼稚園・保育園・認定こども園

幼稚園	保育園	認定こども園	合計
45	220	145	410

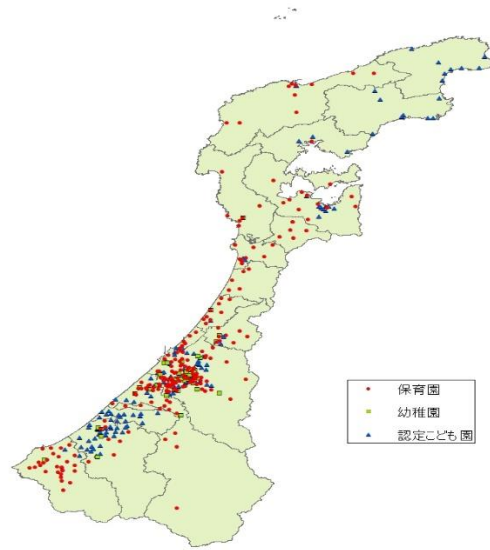


図-3 石川県内の幼稚園・保育園・認定こども園

標サンプル数を100ずつと設定した。各分類の配信数は、25歳～29歳が2272、30歳～34歳が1625、35歳～40歳が1625である。

(2) アンケート内容

アンケート内容は図-2に示すように、子どもを持つ親の防災に対する意識を問うものである。震災経験の有無より、震災経験があるか否かでは防災の意識にどのような差が表れるか、また、子どもの年齢によっても親の子どもに対する防災の意識の変化があるのか明らかにする。

5. アンケート調査の概要（紙面調査）

(1) 対象と方法

石川県内の幼稚園・保育園・認定こども園と対象園の教職員、また対象園に乳児・幼児を預ける親を対象とし、園用・教職員用・保護者用の3種類のアンケート調査を行う。また、表-2、図-3に石川県内の幼稚園・保育園・認定こども園の施設数と位置を示す。石川県内の全ての幼稚園・保育園・認定こども園に対して、アンケート協力の有無を確認し、協力いただける幼稚園・保育園・認定こども園で郵送によるアンケート調査を行う。保護者に対しては協力して頂ける幼稚園・保育園・認定こども

子どもの防災に関するアンケート 園用

【本調査の目的】
 本アンケートでは、子どもを預かる方々の災害に関する意識や備えを調査し、認定こども園・幼稚園・保育園(所)の災害対策の実態を明らかにし、皆様の大規模地震災害時の防災・減災対策・施策を構築することを目的とします。

【調査に関する連絡先】
 〒920-1192 金沢市角間町
 金沢大学理工研究域環境デザイン学系 交通・防災まちづくり研究室
 教授: 高山 純一、助教: 藤生 慎、学部4年: 村 一翔
 TEL/FAX 076-234-4914
 E-mail: fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

1. 園の環境についてお聞きします。

問1. 幼稚園・保育園(所)の名称

問2. 幼稚園・保育園(所)の形態 1. 認定こども園 / 2. 幼稚園 / 3. 保育所(園)

問3. 幼稚園・保育園(所)の創設年数をお答えください。 年

問4. 一時保育または未就学児コースなどについてお聞きします。
 行っているものに○を付けてください。また、上限人数もお答えください。
1. 一時保育()人 / 2. 未就学児コース()人 / 3. なし

問5. 教職員の種類とその人数をお答えください。

問6. 園児の年齢別の人数をお答えください。
 年齢については現在の年齢でお答えください。
1. 0歳児()人 2. 1歳児()人 3. 2歳児()人
 4. 3歳児()人 5. 4歳児()人 6. 5歳児()人
 7. 6歳児()人

問7. 食物アレルギーのある園児の人数をお答えください。 人

問8. 問7で1人以上いると回答された方にお聞きします。
 下記中から園児の持っているアレルギーに○を付けてください。(複数回答)
1. 鶏卵 / 2. 乳製品 / 3. 小麦 / 4. 甲殻類 / 5. 果物類 / 6. ソバ
 7. 魚類 / 8. ビーナッツ / 9. 魚卵 / 10. 大豆 / 11. 木の实類
 12. 肉類 / 13. 野菜類 / 14. 軟体類 / 15. その他()

図-4 園用アンケート例

子どもの防災に関するアンケート 教職員用

【本調査の目的】
 本アンケートでは、子どもを預かる方々の災害に関する意識や備えを調査し、認定こども園・幼稚園・保育園(所)の災害対策の実態を明らかにし、皆様の大規模地震災害時の防災・減災対策・施策を構築することを目的とします。

【調査に関する連絡先】
 〒920-1192 金沢市角間町
 金沢大学理工研究域環境デザイン学系 交通・防災まちづくり研究室
 教授: 高山 純一、助教: 藤生 慎、学部4年: 村 一翔
 TEL/FAX 076-234-4914
 E-mail: fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

1. あなた自身とご家族についてお聞きします。

問1. あなたの性別をお答えください。 1. 男性 / 2. 女性

問2. あなたの年齢をお答えください。 歳

問3. 結婚の有無についてお答えください。 1. 既婚 / 2. 未婚 / 3. 離婚 / 4. 別居中

問4. あなたの家族構成についてお答えください。
 下記の家系図の()に年齢と職業を下の図から当てはまる数字をお書きください。
 また、回答者は口に○を付け、回答者と同居している方には()に○を付けてください。

※お子さんが5人以上いる場合は、年齢の低い方からお答えください。
1. 会社役員・団体職員 2. 会社員・団体職員 3. 公務員
 4. 専門職(医師・弁護士等) 5. 家事専業 6. パート・アルバイト
 7. 無職 8. 幼稚園児 9. 小学生 10. 中学生 11. 高校生
 12. 大学生 13. その他()

※その他の場合は空白に分かるように職業をお書きください。

図-5 教職員用アンケート例

園に子どもを預けている親に対して行う。

(2) アンケート内容

4章で述べたWebアンケートでは、紙面調査実施に向けてのプレ調査として調査を実施しているため、調査項目は限定したものであり、防災意識について一部しか聞けていない。また、乳児・幼児を持つ親以外も対象となるため本研究の目的である乳児・幼児を持つ親の防災意識を明らかにすることはできない。アンケート(紙面調査)では、防災意識だけでなく実際に地震災害が発生した事を想定し、災害時の行動についても明らかにする。

a) 園用アンケート

園用のアンケートでは、①園の基本属性、②防災マニュアルについて、③地震災害時の避難訓練について、④地震災害に対する備え、⑤地震災害発生後の動きについての5つの大問より構成される。

b) 教職員用のアンケート

教職員用のアンケートでは、①個人属性、②園の防災マニュアルについて、③園の避難訓練について、④防災意識について、⑤地震災害時の行動についての5つの大問より構成される。

c) 保護者用のアンケート

保護者用のアンケートでは、①個人属性、②防災に足しての意識について、③地震災害時の備えについて、④地震災害時の行動についての4つの大問より構成される。

6. まとめと今後の課題

本研究では、十分に議論されてこなかった乳児・幼児、教職員、保護者という子どもを取り巻く複雑な環境下に置かれている保護者の大規模地震災害時の行動について明らかにするための予備調査としてヒアリング調査を行った。さらに詳細に子どもの防災に関する教職員、保護者の行動意向調査のためのアンケート調査の概要について説明した。

子どもの防災に関するヒアリング調査より、幼稚園に子どもを預けている親の大規模地震災害後の行動は、災害直後は、情報収集と夫の安否確認であり、その後子どものことを考えることが明らかになった。幼稚園が公共施設であるため安全であると考えていることが要因の1つと挙げられる。また、地震災害後、幼稚園から一斉送信メールが届くことになっているため、その連絡がある

子どもの防災に関するアンケート

保護者用

【本調査の目的】

本アンケートでは、こどもを持つ方々の災害に関する意識や備えを調査し、乳児・幼児を子どもに持つ保護者の方の災害対策の実態を明らかにし、皆様の大規模地震災害時の防災・減災対策・施策を構築することを目的とします。

【調査に関する連絡先】

〒920-1192 金沢市角間町
 金沢大学理工研究域環境デザイン学系 交通・防災まちづくり研究室
 教授：高山 純一、助教：藤生 慎、学部4年：村 一翔
 TEL/FAX 076-234-4914
 E-mail: fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

1. あなた自身とご家族についてお聞きします。

問1. あなたの性別をお答えください。

1. 男性 / 2. 女性

問2. あなたの年齢をお答えください。

歳

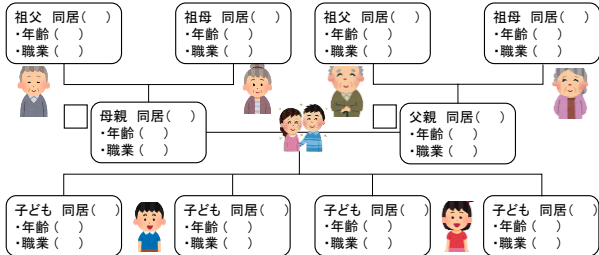
問3. お子さんを預けている園の名称をお答えください。

問4. あなたの家族構成についてお答えください。

下記の家系図の()に年齢と職業をお答えください。

職業については下表より当てはまる数字を選びお答えください。

また、回答者は口に○を付け、回答者と同居している方には()に○を付けてください。



※お子さんが5人以上いる場合は、年齢の低い方からお答えください。

- | | | |
|-----------------|-------------|--------------|
| 1. 会社役員・団体職員 | 2. 会社員・団体職員 | 3. 公務員 |
| 4. 専門職(医師・弁護士等) | 5. 家事専業 | 6. パート・アルバイト |
| 7. 無職 | 8. 幼稚園児 | 9. 小学生 |
| 10. 中学生 | 11. 高校生 | 12. その他 |

※その他の場合は空白に分かるように職業をお書きください。

図-6 保護者用アンケート例

まで待機する、ママ友などと連絡をとるなどといった、大規模地震災害時においても通信機器等が使用可能な環境であると認識しており、大規模地震災害に対する災害

イメージが著しく欠如していることが明らかになった。

本研究では、アンケート調査より、幼稚園・保育園・認定こども園に子どもを預ける親の防災意識や地震後の行動、災害に対するイメージを明らかにしていく。

参考文献

- 1) 清水益治, 千葉武夫: 幼稚園・保育所・認定こども園における災害マニュアルの実態, 帝塚山大学現代生活学部紀要, 第12号, 75~84, 2016
- 2) 佐野法子, 糟谷知香江: 被災した乳幼児の行動の変化—福島県いわき市における保育士・幼稚園教諭への調査から—, 日本小児看護学会誌, Journal of Japanese Society of Child Health Nursing, Vol.23, No.1, p.15-21, 2014
- 3) 穴戸路佳, 久保恭子, 坂口由紀子, 田崎知恵子, 草間真由, 倉持清美: A県の保育専門職の防災、災害に関する意識, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系II, 66: 349-356, 2015
- 4) 松澤明美, 白木裕子, 津田茂子: 乳幼児を育てる家庭における災害への「備え」—東日本大震災を経験した通園時の母親への調査より—, 東京学芸大学紀要, 総合教育科学系II, 第63集, 2012
- 5) 丹所忍, 望月珠美, 徳田克己, 横山範子: 阪神大震災が幼稚園における防災活動に与えた影響I—地震の発生から半年後の関東地方の幼稚園における防災対策を中心にして—, 日本保育学会大会研究論文集(49), 782-783, 1996-04-26
- 6) みんなのアンケートコミュニティアンとケイト <http://research.ann-kate.jp/> 2017年7月17日閲覧

A STUDY ON PARENTAL BEHAVIOR WITH INFANTS AND TODDLERS DURING LARGE-SCALE EARTHQUAKE DISASTERS

Kazuto MURA, Makoto FUJIU, Shoichiro NAKAYAMA and Jyunichi TAKAYAMA